



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月2日

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 8179 URL <http://www.royal-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 唯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部IR室長 (氏名) 宮川 義朗 TEL 03-5707-8873
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	97,046	4.6	4,135	16.8	4,237	14.4	2,502	48.4
26年12月期第3四半期	92,755	2.8	3,541	3.3	3,702	1.6	1,686	△13.0

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 3,216百万円 (120.0%) 26年12月期第3四半期 1,462百万円 (△53.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	64.90	—
26年12月期第3四半期	43.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	82,795	46,917	55.8
26年12月期	81,916	44,588	53.6

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 46,178百万円 26年12月期 43,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,500	3.7	4,700	6.4	4,800	4.8	2,500	33.9	64.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	40,804,189株	26年12月期	40,804,189株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	2,240,031株	26年12月期	2,239,776株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	38,564,260株	26年12月期3Q	38,564,832株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 本資料の [サマリー情報]、[添付資料] 2 ページ「連結経営成績に関する定性的情報」及び9 ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 連結の範囲又は持分法の範囲の変更	4
(5) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書(第3四半期連結累計期間)	7
四半期連結包括利益計算書(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
継続企業の前提に関する注記	9
株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益と賃金・雇用環境の改善が続く中、訪日外国人による消費が拡大するなど引き続き景気回復基調にあるものの、円安等による生活物価の上昇や海外経済の減速による影響等も見られることから、景気は足踏み状態にあるといえます。

当飲食業界におきましては、顧客獲得競争の激化とともに原材料費や人件費といった主要コストが上昇する中、顧客志向はより品質重視となるなど、経営環境はより一層厳しさを増しております。

このような環境の下、当社グループでは、「日本で一番質の高い“食”&“ホスピタリティ”グループ」の実現に向け、平成26年11月に平成29年を最終年度とする中期経営計画「Fly to 2017」を策定いたしました。この中期経営計画は当社グループを取り巻く経営環境が大きく変化するなか、持続的成長を目指すものであり、「ホスピタリティビジネスの産業化モデル」を構築することを目標としております。その初年度にあたる当連結会計年度におきましては、当社グループが有する多様な事業において、それぞれの強みと事業環境を踏まえ、「付加価値向上」「新規市場開拓」「効率性向上」という3つの視点から生産性の向上を図ると同時に顧客満足度の向上を図るべく、各種経営施策を着実に進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は97,046百万円（前年同期比+4.6%）、営業利益は4,135百万円（前年同期比+16.8%）、経常利益は4,237百万円（前年同期比+14.4%）となりました。また、特別損益として投資有価証券売却益287百万円及び受取補償金225百万円を特別利益に、固定資産除売却損228百万円など総額310百万円を特別損失に計上したほか、法人税等1,820百万円を計上し、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は2,502百万円（前年同期比+48.4%）となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」におきましては、日本各地の美味しい食材をロイヤルホストの商品開発力と調理力で提供する“Good JAPAN”をテーマとしたフェアを実施し、品質重視の顧客志向に応じてまいりました。

また「てんや」におきましては、国内直営店舗の他、国内外におけるフランチャイズ店舗の出店を続けるとともに、既存店舗においては売上前年比100%以上を43ヶ月連続で記録するなど、着実に業容を拡大しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、既存店舗が堅調に推移したものの新規出店に伴う費用増により、売上高は47,399百万円（前年同期比+3.0%）、経常利益は2,603百万円（前年同期比△0.8%）となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、空港内ラウンジ等、前期より営業を受託した店舗による増収増益効果と、空港ターミナル店舗、コンベンション施設内、事業所内等の既存店舗が全体的に堅調な売上推移となったことから、売上高は24,951百万円（前年同期比+5.7%）、経常利益は988百万円（前年同期比+12.8%）となりました。

(機内食事業)

機内食事業におきましては、7月1日より沖縄新工場が稼動を開始し、関西国際空港及び福岡空港、那覇空港の国内3空港において、国内外の航空会社より機内食の調製業務と搭載業務を受託しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、訪日外国人増による搭乗客数増の影響があったものの、一部受託路線の運休や契約内容の変更、沖縄新工場における開業準備費用計上等により、売上高は6,030百万円（前年同期比△4.0%）、経常利益は309百万円（前年同期比△39.4%）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客様のために進化するホテル」を経営理念とし、全国に「リッチモンドホテル」等を35店舗展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、既存ホテルの客室稼働率及び客室単価の伸長とともに前期開業のホテルが貢献した結果、売上高は16,389百万円（前年同期比+11.4%）、経常利益は2,563百万円（前年同期比+38.1%）となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの外食事業とコントラクト事業における食品製造、購買、物流業務等の外食インフラ機能を担っているほか、一部グループ外企業向け製品の製造も行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、施策の遂行に伴う諸経費の増加等により、売上高は6,999百万円（前年同期比+4.7%）、経常利益は161百万円（前年同期比△22.6%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ879百万円増加し82,795百万円となりました。内訳は、流動資産が167百万円減少し、固定資産が1,047百万円増加しております。流動資産の減少は、現金及び預金が461百万円増加し、たな卸資産が391百万円増加した一方、売掛金の減少215百万円、未収入金の減少等による、その他流動資産の減少785百万円があったことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、売却等による投資有価証券の減少231百万円、償還等による差入保証金の減少174百万円があった一方、新規出店や既存店の改装・改修等の設備投資により有形固定資産が1,356百万円増加したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,449百万円減少し35,878百万円となりました。内訳は、流動負債が1,084百万円減少し、固定負債が364百万円減少しております。流動負債の減少は、賞与引当金の計上等により引当金が574百万円増加した一方、未払金の減少等により、その他流動負債が1,362百万円減少したことなどによるものであります。また、固定負債の減少は、長期借入金の減少245百万円、リース債務の減少162百万円などによるものであります。純資産は、四半期純利益の計上2,502百万円、配当金の支払い627百万円、その他有価証券評価差額金の増加597百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2,328百万円増加し46,917百万円となりました。これらの結果、自己資本は46,178百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.2ポイント上昇し55.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ463百万円増加し、5,199百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ5百万円収入が減少し、6,260百万円の収入となりました。当第3四半期連結累計期間の法人税等の支払・還付前のキャッシュ・フロー（収入）は、前第3四半期連結累計期間に比べ190百万円増加し、7,829百万円の収入となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（支出）は、前連結会計年度の課税所得の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ196百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ96百万円支出が増加し、3,899百万円の支出となりました。これは、当第3四半期連結累計期間に投資有価証券の売却による収入814百万円があり、また、前第3四半期連結累計期間に係会社株式の取得による支出343百万円があった一方、前第3四半期連結累計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出が1,406百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ619百万円支出が減少し、1,897百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入が800百万円減少した一方、短期借入金の純増減額（支出）が1,200百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)につきましては、平成27年2月16日に公表したのから修正をしております。詳細は、本日(平成27年11月2日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。なお、当該業績予想は、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、「天候」「景気動向」等の様々な要因により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

従来、持分法適用の範囲に含めておりました㈱セリア・ロイルは、同社の第三者割当増資による当社の持分比率の低下、及び、同社の取締役役に就任していた当社の役員の退任により関連会社に該当しなくなったため、第2四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外しております。

(5) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度(以下、「本制度」という。)を平成25年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員(連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。)に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度989百万円、当第3四半期連結会計期間989百万円、また、株式数は前連結会計年度640,000株、当第3四半期連結会計期間639,900株であります。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32百万円減少し、法人税等調整額が62百万円、その他有価証券評価差額金が29百万円、それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,725	5,187
売掛金	5,381	5,166
たな卸資産	2,287	2,679
繰延税金資産	778	754
その他	3,597	2,811
貸倒引当金	△15	△11
流動資産合計	16,755	16,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,974	12,437
土地	11,729	11,684
リース資産(純額)	10,381	10,101
その他(純額)	5,218	5,436
有形固定資産合計	38,303	39,660
無形固定資産		
のれん	30	1
その他	667	663
無形固定資産合計	697	665
投資その他の資産		
投資有価証券	8,987	8,755
差入保証金	16,492	16,318
繰延税金資産	473	532
その他	212	282
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	26,159	25,881
固定資産合計	65,160	66,207
資産合計	81,916	82,795

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,736	3,522
1年内返済予定の長期借入金	2,320	1,930
未払法人税等	866	1,173
繰延税金負債	1	0
引当金	367	942
その他	9,240	7,877
流動負債合計	16,531	15,447
固定負債		
長期借入金	5,165	4,920
リース債務	11,193	11,030
繰延税金負債	307	211
引当金	168	235
退職給付に係る負債	292	307
資産除去債務	3,327	3,442
その他	341	283
固定負債合計	20,796	20,431
負債合計	37,327	35,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,918	23,918
利益剰余金	7,839	9,515
自己株式	△2,936	△2,937
株主資本合計	42,497	44,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,407	2,004
その他の包括利益累計額合計	1,407	2,004
少数株主持分	684	739
純資産合計	44,588	46,917
負債純資産合計	81,916	82,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	90,826	94,677
売上原価	29,229	30,630
売上総利益	61,596	64,047
その他の営業収入	1,929	2,369
営業総利益	63,526	66,416
販売費及び一般管理費	59,985	62,280
営業利益	3,541	4,135
営業外収益		
受取配当金	78	77
持分法による投資利益	183	161
協賛金収入	67	65
その他	217	206
営業外収益合計	546	511
営業外費用		
支払利息	319	341
その他	65	67
営業外費用合計	385	409
経常利益	3,702	4,237
特別利益		
投資有価証券売却益	—	287
受取補償金	—	225
特別利益合計	—	513
特別損失		
固定資産除売却損	195	228
減損損失	85	58
関係会社整理損	61	—
持分変動損失	—	23
特別損失合計	341	310
税金等調整前四半期純利益	3,361	4,440
法人税等	1,596	1,820
少数株主損益調整前四半期純利益	1,765	2,619
少数株主利益	78	116
四半期純利益	1,686	2,502

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,765	2,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△302	597
その他の包括利益合計	△302	597
四半期包括利益	1,462	3,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,383	3,100
少数株主に係る四半期包括利益	78	116

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,361	4,440
減価償却費	3,263	3,563
のれん償却額	86	28
減損損失	85	58
引当金の増減額 (△は減少)	590	643
受取利息及び受取配当金	△79	△79
支払利息	319	341
持分法による投資損益 (△は益)	△183	△161
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△287
固定資産除売却損益 (△は益)	191	226
持分変動損益 (△は益)	—	23
関係会社整理損	61	—
売上債権の増減額 (△は増加)	169	215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△233	△391
仕入債務の増減額 (△は減少)	△191	△214
その他	384	△383
小計	7,825	8,023
利息及び配当金の受取額	134	149
利息の支払額	△321	△343
法人税等の還付額	29	100
法人税等の支払額	△1,402	△1,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,266	6,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,368	△4,774
投資有価証券の売却による収入	—	814
関係会社株式の取得による支出	△343	—
関係会社出資金の償還による収入	—	200
差入保証金の増減額 (△は増加)	394	174
店舗閉鎖等による支出	△226	△208
その他	△260	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,803	△3,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200	—
長期借入れによる収入	2,000	1,200
長期借入金の返済による支出	△2,160	△1,835
配当金の支払額	△548	△627
少数株主への配当金の支払額	△37	△61
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△569	△573
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,516	△1,897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54	463
現金及び現金同等物の期首残高	4,857	4,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,802	5,199

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	45,668	23,588	6,237	14,680	345	90,521	2,234	92,755	—	92,755
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	347	23	43	35	6,338	6,789	72	6,861	△6,861	—
計	46,016	23,612	6,281	14,715	6,684	97,310	2,307	99,617	△6,861	92,755
セグメント利益	2,625	876	510	1,856	208	6,076	189	6,266	△2,563	3,702

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は52百万円であります。

「コントラクト事業」セグメントにおいて、処分が予定され又は店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は17百万円であります。

「その他」の区分における不動産賃貸事業について、使用が見込まれなくなったことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は14百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	47,049	24,927	5,975	16,355	353	94,661	2,385	97,046	—	97,046
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	350	24	54	33	6,645	7,108	44	7,152	△7,152	—
計	47,399	24,951	6,030	16,389	6,999	101,769	2,429	104,199	△7,152	97,046
セグメント利益	2,603	988	309	2,563	161	6,626	124	6,751	△2,513	4,237

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は55百万円であります。